

経営比較分析表（令和5年度決算）

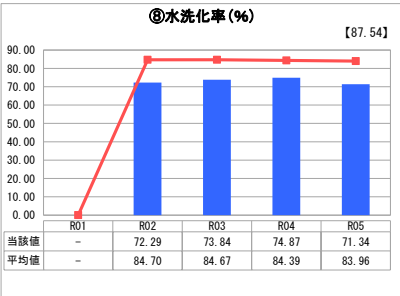
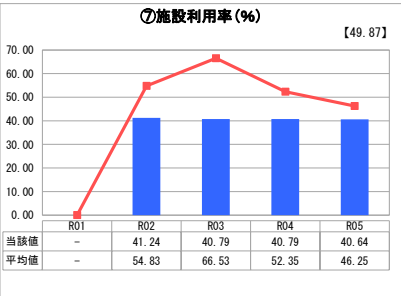
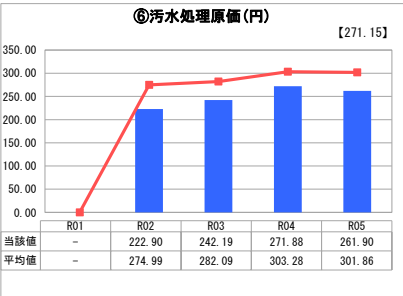
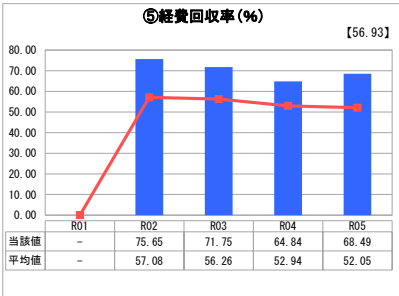
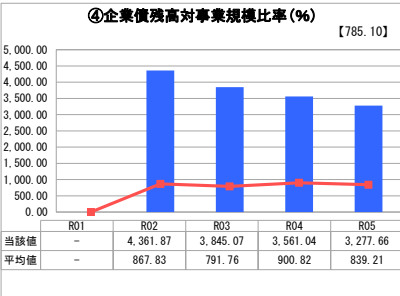
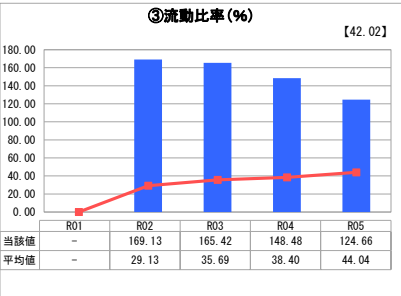
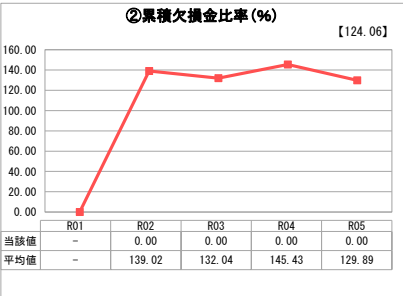
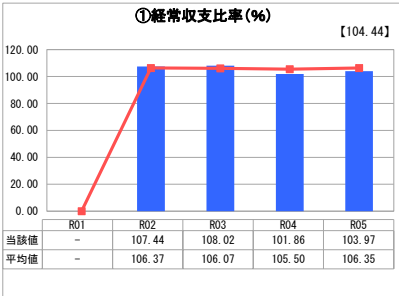
岩手県 八幡平市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.27	32.04	72.79	3,030

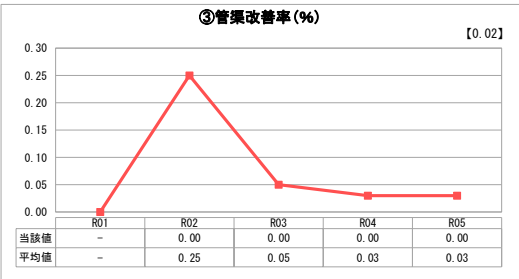
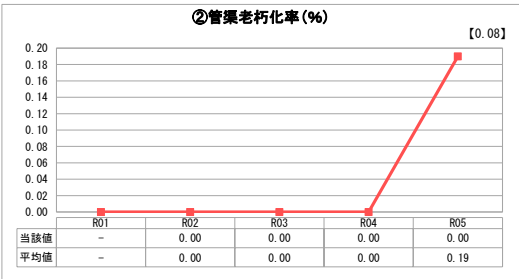
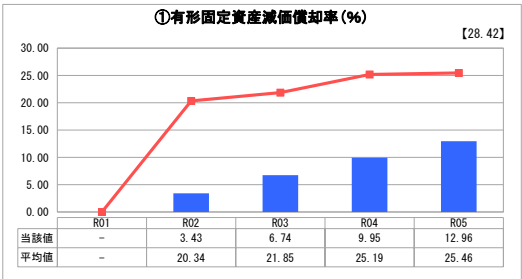
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,541	862.30	27.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,485	4.17	1,794.96

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度に地方公営企業法を適用して4年目が経過し、当該分析表で経営状況の動向把握、経年比較が可能となってきた。本事業は概成しており、平成29年度から処理場の機能強化対策事業（長寿命化事業）を実施している。

本事業は、処理区域を市内全域としており、他事業と比較して多くの処理場及びマンホールポンプを抱えている。令和5年度は、動力費（電気料金）が大幅に減少した結果、⑤経費回収率は増加、⑥汚水処理原価は減少した。①経常収支比率は100%を超え、⑤経費回収率は100%未満であることから、一般会計繰入金に依存した経営状況となっている。

令和3年度まで段階的な使用料改定を行ったこともあり、類似団体平均値との比較では、⑤経費回収率は上回り、⑥汚水処理原価は下回っている。しかし、⑦施設利用率及び⑧水洗化率も下回っており、市内全域において人口減少が進んでいることを鑑みると、汚水まです設置済で未接続である世帯へのPRが課題である。

令和6年度からは、令和2年度に策定した施設再編計画に基づき、施設再編（処理場の統廃合）に向けた取組みを進める。

また、安定した事業経営の実現に向けて、今後も引き続き経費の更なる抑制に努める。

2. 老朽化の状況について

令和2年度の地方公営企業法適用から4年目であるため、①有形固定資産減価償却率は少ない率となっているが、実際には機械及び装置の中には法定耐用年数が到来した資産もあり、修繕費が増加傾向にある。

本事業は供用開始から30年が経過した。管渠の更新はまだ必要な段階ではなく、③管渠改善率は0%のままである。一方で、処理場の機械及び装置は、平成29年度より機能強化対策事業（長寿命化事業）を実施し、計画的に設備更新を図っているものの、全処理場の長寿命化には相当の時間を要する。

更新事業により資金（①の③流動比率）が年々減少していることから、資金量及び施設の状況を勘案しながら、効果的な更新（更新費用の平準化・削減）に努める。

全体総括

借入額減少に伴い企業債残高は減少しているが、本事業の④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値よりも大幅に高い水準にある。今後も処理場の機能強化対策事業（長寿命化事業）を継続実施することから、事業との調整を図りながら、類似団体平均値に近づけるよう努める。

当面の間は、安定経営と事業推進のバランスを図るよう、管理手法等の見直し、適正な使用料及び一般会計繰入金のあり方に関する検討、加入促進を継続して実施する。

令和5年度には、財政シミュレーションを行い、経営戦略（改訂版）を策定した。今後においては、財政シミュレーションを検証しながら、適正水準による使用料収入の確保を検討する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。